

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3001	(H.22)No.	3001
-----------	------	-----------	------

事務事業名	政策調査費補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
議会事務局	総務調査室	高嶋 和子	63-7834
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 14 年度 ~ 平成 年度	名張市議会政務調査費の交付に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	010502
一般会計	(中事業名)	
款	議会費	議会費
項	議会費	(小事業名)
目	議会費	政策調査費補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派の所属議員数に応じ、月額4万円を交付する。

めざす効果(事業目的)
議員の調査研究経費の一部として交付する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)						
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理				
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 966千円 調査旅費 3,133千円 資料作成費 784千円 資料購入費 447千円 広報費 2,022千円 広聴費 202千円 その他経費1,350千円 	<ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費 その他経費 各項目の支出額は未定	補助金・交付金	その他 ()					
	<table border="1"> <tr> <th>平成23年度 (計画)</th> <th>平成24年度 (計画)</th> <th>平成25年度 (計画)</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 広報費 広聴費 その他の経費 各項目の支出額は未定 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 広報費 広聴費 その他の経費 各項目の支出額は未定 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 広報費 広聴費 その他の経費 各項目の支出額は未定 </td> </tr> </table>	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 広報費 広聴費 その他の経費 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 広報費 広聴費 その他の経費 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 広報費 広聴費 その他の経費 各項目の支出額は未定		
平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)							
<ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 広報費 広聴費 その他の経費 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 広報費 広聴費 その他の経費 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> 研究研修費 調査旅費 資料作成費 広報費 広聴費 その他の経費 各項目の支出額は未定							
事業費 (千円)	8,904	9,600	9,600	9,600	9,600				
の 財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他()								
一般財源	8904	9600	9,600	9,600	9,600				
人工数	職員(人)	0.19	0.19	0.19	0.19				
	臨時職員等(人)	0.21	0.21	0.21	0.21				
人件費 (千円)	1,744	1,744	1,744	1,744	1,744				
総費用 + (千円)	10,648	11,344	11,344	11,344	11,344				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標						
	実績						
成果指標	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	議員の活動は、多岐にわたるので、政務調査費による調査研究等は重要と考える						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・政務調査費の使途基準の項目以外の支出がある ・ガイドラインの作成をすること ・金額の見直し 等

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		施設、研修など執行部と合同で実施する

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 政務調査費の使途について、より一層の透明性、説明責任をはたす。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6001
-----------	-----------	------

事務事業名	議会費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
議会事務局	総務調査室	高嶋 和子	63-7834
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 29 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	010501
一般会計	(中事業名)	
款	議会費	議会費
項	議会費	(小事業名)
目	議会費	議会費

3. 事務事業の概要

事業概要
本会議・委員会等会議開催、議会だよりの発行、議会運営に必要な調査及び情報の収集、会議録検索システム委託等、会議録作成、行政視察の実施、議員共済事務、議長秘書、議事や議会の一般庶務

めざす効果(事業目的)
・本会議・委員会等の運営を円滑に運営する ・議会だよりの発行、ホームページで議会の審議経過、議会活動を市民に周知する

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 議会旅費、委員会の行政視察、費用弁償等 6,647千円 データ反訳手数料等 1,566千円 会議録検索システム使用料等 706千円 全国市議会議長会負担金 888千円 等 	<ul style="list-style-type: none"> 議会旅費、委員会の行政視察、費用弁償等 7,422千円 データ反訳手数料等 1,720千円 会議録検索システム使用料等 706千円 全国市議会議長会負担金 973千円 等 費用弁償は、22年4月から廃止をする 本年度、議員用パソコンの更新費用1,319千円 等 	<ul style="list-style-type: none"> 議会旅費、委員会の行政視察 データ反訳手数料 全国市議会議長会負担金 等 	<ul style="list-style-type: none"> 議会旅費、委員会の行政視察 データ反訳手数料 全国市議会議長会負担金 等 	<ul style="list-style-type: none"> 議会旅費、委員会の行政視察 データ反訳手数料 全国市議会議長会負担金 等 		
事業費 (千円)	11,650	14,600	11,280	11,280	11,280		
の財源内訳							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	11,650	14,600	11,280	11,280	11,280		
人工数							
職員(人)	4.41	4.41	4.41	4.41	4.41		
臨時職員等(人)	1.79	1.79	1.79	1.79	1.79		
人件費 (千円)	35,236	35,236	35,236	35,236	35,236		
総費用 + (千円)	46,886	49,836	46,516	46,516	46,516		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	・費用弁償を廃止すべし(議会改革の一環で平成22年度から廃止する)

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 議会の活性化、市民にわかりやすい議会運営にむけ、議会改革に今後も取り組んでいきたい	